

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

第 **16** 期
決算日 2020年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローイング台湾株式ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCI台湾インデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(円ベース)	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2018年9月18日)	10,601	0	△ 3.6	256.81	2.1	94.3	84
13期(2019年3月15日)	9,791	0	△ 7.6	239.23	△ 6.8	93.0	106
14期(2019年9月17日)	9,822	0	0.3	257.20	7.5	93.2	146
15期(2020年3月16日)	9,184	0	△ 6.5	254.30	△ 1.1	88.6	126
16期(2020年9月15日)	11,099	800	29.6	343.15	34.9	89.8	205

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年9月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI台湾インデックス		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	
(期 首) 2020年3月16日	円	%		%	%
	9,184	—	254.30	—	88.6
3月末	8,914	△ 2.9	243.89	△ 4.1	80.2
4月末	9,851	7.3	269.16	5.8	88.6
5月末	10,358	12.8	271.44	6.7	92.6
6月末	10,986	19.6	294.89	16.0	92.3
7月末	11,835	28.9	338.11	33.0	90.8
8月末	11,922	29.8	337.43	32.7	93.2
(期 末) 2020年9月15日	11,899	29.6	343.15	34.9	89.8

※騰落率は期首比です。

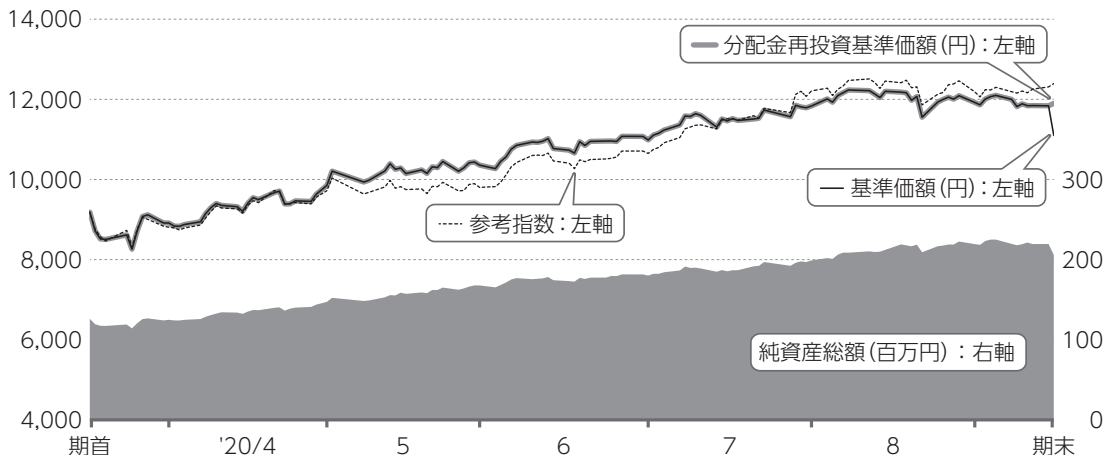
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,184円
期末	11,899円 (分配金800円(税引前)込み)
騰落率	+29.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 4月から期末にかけて、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや、経済活動が段階的に再開されたこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進展したことなどを受けて、台湾株式市場が上昇したこと
- 通期で新台幣ドル高・円安が進んだこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
台湾株マザーファンド	外国株式	+30.6%	107.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

当期の台湾株式市場は上昇しました。また、為替は新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、期初から3月下旬にかけて下落しました。しかしその後は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどをを受けて期末まで上昇基調で推移しました。

業種別では、とりわけハイテク関連が堅調で、中でも、世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターは、足元の業績拡大に加えて、米インテル社からの次世代CPU(中央演算処理装置)受注への期待から史上最高値を更新する動きとなり、市場全体の上昇を牽引しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨建て)で見ると、期首に比べて32.3%上昇しました。

為替市場

新台幣ドル・米ドルは、台湾株式市場への資金流入や米国の金融緩和の長期化などから、期を通じて新台幣ドル高・米ドル安が進

みました。この期間、円は対米ドルで小幅の円高にとどまり、通期では新台幣ドル高・円安となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円54銭から期末3円61銭と、0円07銭の新台幣ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

台湾株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、4月以降、概ね高位の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのためキャッシュを積み増し、83.2%としました。

●業種配分

業種配分では、引き続き、情報技術や資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

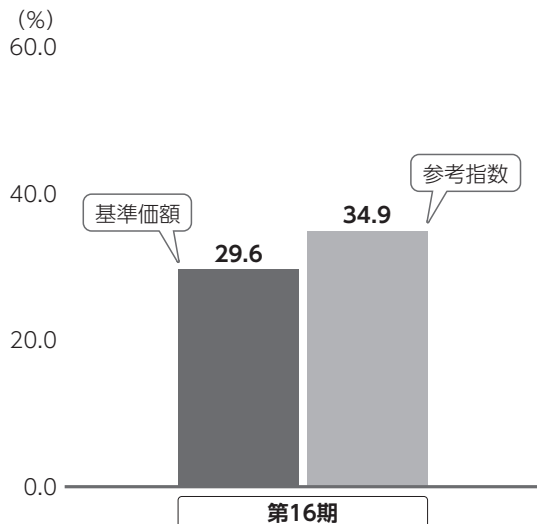
●個別銘柄

当期は、受注や価格下落圧力への懸念からプリマックス・エレクトロニクス(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、需要先のテレビやスマホ市場の先行き不透明感からノバテック(半導体・半導体製造装置)などを売却しました。

一方で、業績見通しが良好な信邦電子(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)やビズリンク・ホールディング(資本財)、緯穎科技(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを新規で組み入れました。また、男性顧客を主要ターゲットとした新業態(ホームセンター)の出店を加速させている宝雅国際(小売)の積み増しを行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金 (対基準価額比率)	800 (6.723%)
当期の収益	735
当期の収益以外	64
翌期繰越分配対象額	1,099

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、800円といたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

台湾株マザーファンド

台湾株式市場は、3月の底値からの反発でバリュエーション(投資価値評価)の割安感が後退しているほか、世界各国・地域での新型コロナウイルスの感染状況への警戒感もあり、短期的に上値の重い展開を見込みます。また、11月の米国の大統領選が近づく中、ハイテク分野などで米中対立がさらに激化する可能性もあり、一時的に市場の変動率が高まる場面も想定されます。

一方、世界各地で段階的に経済活動が再開される中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。また、台湾には、半導体を筆頭とする情報技術や資本財等の分野において高い国際競争力やユニークなビジネスモデルを持つ企業が多く存在しま

す。中期的には、景気や企業業績見通しの改善を受けて、台湾市場は緩やかに上昇すると想定しています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(受託製造・ウェハー製造など)、ADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、小売など伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

(2020年9月18日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

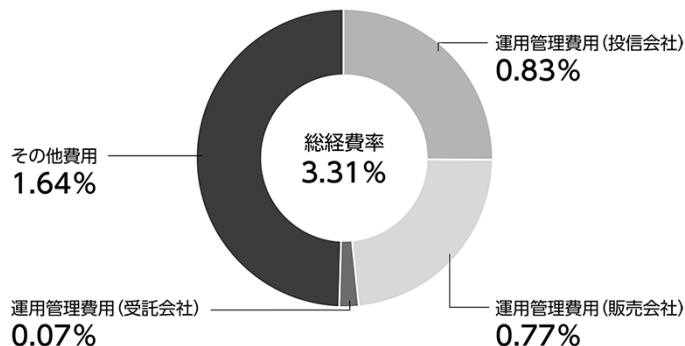
■ 1万口当たりの費用明細 (2020年3月17日から2020年9月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	89円 (44) (41) (4)	0.833% (0.414) (0.386) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32 (32)	0.302 (0.302)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.123 (0.123)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	99 (94) (0) (4)	0.932 (0.887) (0.004) (0.042)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用(税務代理人に支払う費用を含む) 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	233	2.190	

期中の平均基準価額は10,644円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は3.31%です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年3月17日から2020年9月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台湾株マザーファンド	千口 29,632	千円 74,966	千口 9,197	千円 23,932

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		170,469千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		156,237千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年3月17日から2020年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年9月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
台湾株マザーファンド	千口 60,618	千円 222,144	千口 81,053	千円 222,144

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は81,053千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
台湾株マザーファンド	千円 222,144	% 99.0
コーポレートローン等、その他	2,253	1.0
投資信託財産総額	224,397	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(191,556千円)の投資信託財産総額(224,110千円)に対する比率は85.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.61円です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	224,397,951円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	292,232
台湾株マザーファンド(評価額)	222,144,248
未 収 入 金	1,961,471
(B) 負 債	18,532,835
未 払 収 益 分 配 金	14,838,098
未 払 解 約 金	2,242,982
未 払 信 託 報 酬	1,445,085
そ の 他 未 払 費 用	6,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	205,865,116
元 本	185,476,233
次 期 繰 越 損 益 金	20,388,883
(D) 受 益 権 総 口 数	185,476,233口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,099円

※当期における期首元本額137,337,867円、期中追加設定元本額89,000,991円、期中一部解約元本額40,862,625円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月17日 至2020年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 187円
支 払 利 息	△ 187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,419,318
売 買 益	43,757,718
売 買 損	△ 7,338,400
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,451,792
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	34,967,339
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 15,069,211
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,328,853
(配 当 等 相 当 額)	(14,566,997)
(売 買 損 益 相 当 額)	(761,856)
(G) 計 (D + E + F)	35,226,981
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,838,098
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	20,388,883
追 加 信 託 差 損 益 金	15,328,853
(配 当 等 相 当 額)	(14,900,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(428,306)
分 配 準 備 積 立 金	5,060,030

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(3,247,091円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(15,262,018円)、信託約款に規定される収益調整金(15,328,853円)および分配準備積立金(1,389,019円)より分配可能額は35,226,981円(1万口当たり1,899円)となり、うち14,838,098円(1万口当たり800円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	800円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第22期（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年9月18日)	23,634	△ 2.8	269.24	2.1	93.4	127
19期(2019年3月15日)	22,004	△ 6.9	250.80	△ 6.8	92.4	146
20期(2019年9月17日)	22,259	1.2	269.64	7.5	92.6	147
21期(2020年3月16日)	20,993	△ 5.7	266.60	△ 1.1	87.8	127
22期(2020年9月15日)	27,407	30.6	359.75	34.9	83.2	222

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年9月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年3月16日	円	%		%	%
	20,993	—	266.60	—	87.8
3月末	20,388	△ 2.9	255.69	△ 4.1	80.2
4月末	22,562	7.5	282.18	5.8	88.5
5月末	23,754	13.2	284.57	6.7	92.4
6月末	25,227	20.2	309.15	16.0	91.9
7月末	27,203	29.6	354.47	33.0	90.3
8月末	27,441	30.7	353.75	32.7	92.6
(期末) 2020年9月15日	27,407	30.6	359.75	34.9	83.2

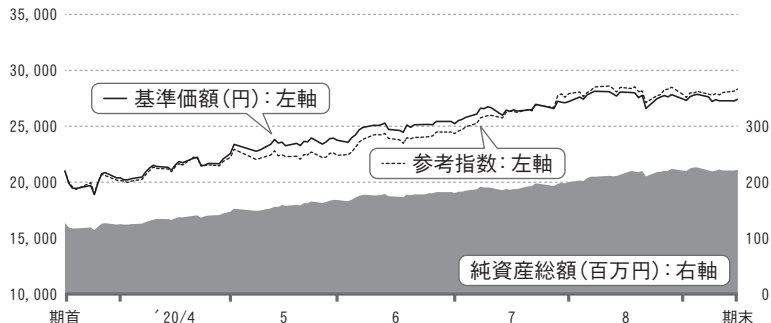
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

基準価額等の推移



期首	20,993円
期末	27,407円
騰落率	+30.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 4月から期末にかけて、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや、経済活動が段階的に再開されたこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発が進展したことなどを受けて、台湾株式市場が上昇したこと
- ・ 通期で新台幣ドル高・円安が進んだこと

▶ 投資環境について（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

当期の台湾株式市場は上昇しました。また、為替は新台幣ドル高・円安となりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、期初から3月下旬にかけて下落しました。しかしその後は、世界各国で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどを受けて期末まで上昇基調で推移しました。

業種別では、とりわけハイテク関連が堅調で、中でも、世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクターは、足元の業績拡大に加えて、米インテル社からの次世代CPU（中央演算処理装置）受注への期待から史上最高値を更新する動きとなり、市場全体の上昇を牽引しました。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨建て）で見ると、期首に比べて32.3%上昇しました。

為替市場

新台幣ドル・米ドルは、台湾株式市場への資金流入や米国の金融緩和の長期化などから、期を通じて新台幣ドル高・米ドル安が進みました。この期間、円は対米ドルで小幅の円高にとどまり、通期では新台幣ドル高・円安となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円54銭から期末3円61銭と、0円07銭の新台幣ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、4月以降、概ね高位の水準を維持しましたが、期末には当ファンドを組み入れているベビーファンドの分配金等支払いのためキャッシュを積み増し、83.2%としました。

業種配分

業種配分では、引き続き、情報技術や資本財・サービスなどの組入れを多めとしました。

個別銘柄

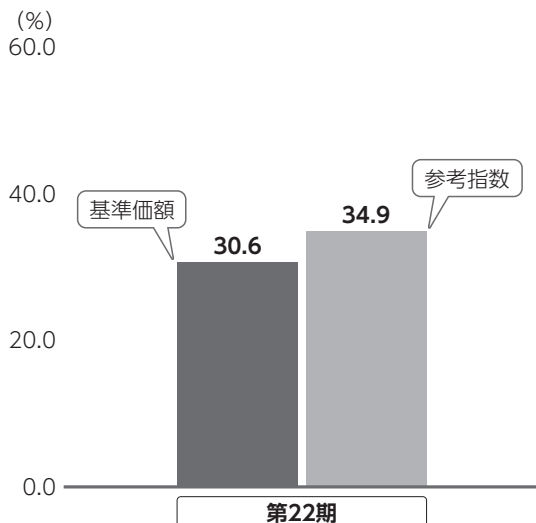
当期は、受注や価格下落圧力への懸念からプリマックス・エレクトロニクス（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、需要先のテレビやスマホ市場の先行き不透明感からノバテック（半導体・半導体製造装置）などを売却しました。

一方で、業績見通しが良好な信邦電子（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）やビズリンク・ホールディング（資本財）、緯穎科技（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などを新

規で組み入れました。また、男性顧客を主要ターゲットとした新業態（ホームセンター）の出店を加速させている宝雅国際（小売）の積み増しを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年3月17日から2020年9月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

台湾株式市場は、3月の底値からの反発でバリュエーション（投資価値評価）の割安感が後退しているほか、世界各国・地域での新型コロナウイルスの感染状況への警戒感もあり、短期的に上値の重い展開を見込みます。また、11月の米国の大統領選が近づく中、ハイテク分野などで米中対立がさらに激化する可能性もあり、一時的に市場の変動率が高まる場面も想定されます。

一方、世界各地で段階的に経済活動が再開される中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。また、台湾には、半導体を筆頭とする情報技術や資本財等の分野において高い国際競争力やユニークなビジネスモデルを持つ企業が多く存在します。中期的には、景気や企業業績見通しの改善を受けて、台湾市場は緩やかに上昇すると想定しています。

銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（受託製造・ウェハー製造など）、ADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、小売など伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資を進める方針です。
(2020年9月18日現在)

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年3月17日から2020年9月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	73円 (73)	0.301% (0.301)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	30 (30)	0.122 (0.122)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	226 (216) (10)	0.925 (0.884) (0.042)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用(税務代理人に支払う費用を含む) そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	329	1.348	

期中の平均基準価額は24,429円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年3月17日から2020年9月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台 湾	百株 1,540 (109)	千新台幣ドル 27,998 (22)	百株 880	千新台幣ドル 19,348

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	170,469千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	156,237千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.09

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年3月17日から2020年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月17日から2020年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年9月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		210	290	1,760	6,354	資本財
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		240	220	2,486	8,974	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ECLAT TEXTILE CO LTD		20	40	1,494	5,393	耐久消費財・アパレル
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		60	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SINBON ELECTRONICS CO LTD		—	170	3,170	11,445	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING CO LTD		40	20	567	2,046	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INCORPORATION		70	50	3,045	10,992	半導体・半導体製造装置
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		95	95	382	1,380	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		60	200	1,150	4,151	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		944	1,019	2,712	9,791	銀行
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,193	7,916	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		20	60	3,342	12,064	小売
ITEQ CORP		100	160	2,104	7,595	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		10	10	266	962	食品・生活必需品小売り
TAIWAN CEMENT CORPORATION		—	400	1,718	6,201	素材
TAIWAN CEMENT CORPORATION-NEW		—	15	64	232	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		210	230	10,143	36,616	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		—	30	1,075	3,882	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		62	72	2,318	8,370	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		—	1	59	215	資本財
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		32	22	1,482	5,352	資本財
CHAILEASE HOLDING CO LTD		130	135	1,757	6,344	各種金融
PRIMAX ELECTRONICS LTD		230	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIZLINK HOLDING INC		—	100	2,325	8,393	資本財
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		21	31	2,930	10,580	資本財
WIWYNN CORP		—	20	1,360	4,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHAILEASE HOLDING CO LTD-PREF-NEW		—	11	117	423	各種金融
GLOBALWAFERS CO LTD		80	30	1,174	4,239	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	2,671	3,440	51,200	184,835	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	26	—	< 83.2% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 184,835	% 82.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,275	17.5
投 資 信 託 財 産 総 額	224,110	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（191,556千円）の投資信託財産総額（224,110千円）に対する比率は85.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台幣ドル=3.61円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	224,110,734円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38,997,432
株 式 (評 価 額)	184,835,106
未 収 配 当 金	278,196
(B) 負 債	1,963,208
未 払 金	1,410
未 払 解 約 金	1,961,471
未 払 利 息	77
そ の 他 未 払 費 用	250
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	222,147,526
元 本	81,053,836
次 期 繰 越 損 益 金	141,093,690
(D) 受 益 権 総 口 数	81,053,836口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	27,407円

※当期における期首元本額60,618,849円、期中追加設定元本額29,632,861円、期中一部解約元本額9,197,874円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド81,053,836円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月17日 至2020年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,412,355円
受 取 配 当 金	3,415,152
支 払 利 息	△ 2,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,036,452
売 買 益	45,039,767
売 買 損	△ 3,003,315
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,594,878
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	43,853,929
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	66,640,152
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,333,814
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,734,205
(H) 計 (D + E + F + G)	141,093,690
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	141,093,690

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。